

備前市事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-05-02	担当者	重成育枝
事業実施期間			電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	学校給食			
	施策	学校給食運営事業			

事業について	給食調理場相互の連携を図り、衛生管理に配慮しながら、児童生徒に安全で栄養のある給食を提供するための、給食の内容や職員の資質の向上を目指す。 児童生徒の食に関する指導の充実を図る。				
目的	備前市立小学校・中学校の児童生徒 日生・吉永地区幼稚園の幼児 学校給食調理場職員及び配送業務も含む給食従事者				
対象 (誰のために)	学校給食調理場職員の研修会参加 調理員等及び給食施設、食材の衛生検査・給食の保存食にかかる必要経費 学校給食の運営にかかる負担金の支出				
内容					

事業の結果	17年度					
実施項目	回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)	
学校給食職員研修回数	11回					
学校給食職員研修参加延べ人数	250人					
学校給食関係者検便検査実施者延べ人数	1,701人					
調理給食に関わる事故件数	0件					

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,516	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,200	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,716	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.15人					
結果指標①	結果指標名	学校給食職員研修参加延べ人数				
	結果指標量	250				
	単位	人				
	対前年比	0.00%				
結果指標②	事業費	410,000	円		円	
	単位当たりコスト①	1,640	円		円	
	結果指標名	学校給食関係者検便検査実施者延べ人数				
	結果指標量	1,701				
対前年比	0.00%					
事業費	2,352,611	円		円		
単位当たりコスト②	1,383	円		円		

事業の成果	17年度			
成果指標名	学校給食職員の1回当たりの研修参加人数(人)	式又は説明	学校給食職員研修参加者延べ人数/研修回数×100	
成果指標量	22			
対前年比	0.00%			
到達目標値	35	到達目標年度	20年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：学校給食法、学校給食衛生管理の基準	課題認識 児童・生徒に安全で栄養のある給食を提供するため、衛生管理は必須のことであり、衛生管理や献立等について研修することは必要であると考える。 調理場の調理員等の衛生管理はかなりの徹底できているが、給食受配校の施設の衛生管理についても、十分な検討を重ねていきたい。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	衛生管理に係る業者選定については入札を行うことでコストの削減を図っている。
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	学校給食職員研修会については、東備保健所が実施する事業や検査を委託している業者の研修会を活用して、研修内容の充実を図りたい。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 給食施設や食材の衛生管理及び調理員の衛生・安全に対する意識は向上してきている。 <input checked="" type="checkbox"/> 食育の推進が求められる中、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食のあり方方を考え学校給食職員の資質の向上を図ることは不可欠である。今後、栄養教諭の配置を見据えて、学校での食に関する指導の充実を図っていく必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	--	------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	270	結果指標量②	1,701
目標値	結果指標量	25	

改善事項	改善内容			改善時期	改善により期待される効果
妥当性	受配校施設の衛生管理の実施			19年度	より安全な給食の実施が可能になる。
有効性	食育推進や学校給食のあり方について課題を明確化する。			20年度	課題に応じた研修内容に改善される。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。